

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	外国語教育推進事業		担当部署	教育委員会 教育支援室	
総合計画体系			根拠法令 計画など	『英語が使える日本人』育成のための戦略構想(H14)、学習指導要領(H20)、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(H25)「世界にはばたく鳴門の子ども育成プラン」(H25)	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり			
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			
(小項目)		教育行政			
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	6	教育支援体制の充実	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 3年度
				終期	未定 <input type="text" value=""/>

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象		市内幼・小・中学校児童・生徒														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かな国際感覚とコミュニケーション能力, 確かな英語力を身につけた「世界にはばたく鳴門の子ども」を育成する														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>45</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位	中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合	37	38	39	40	45	%
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位										
中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合	37	38	39	40	45	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	英語能力判定テストの実施や英検受験料補助の事業をスタートさせ、市内中学生の英語力向上と実態把握に努めた。また、英語を使う機会を確保するため、市内幼・小・中学校へのALT派遣はもとより、1泊2日のイングリッシュキャンプ等を開催した。さらには、先進的な英語教育の研究を進める「研究開発学校」を置くとともに、授業の充実・改善を目指して、教員を対象とした夏季研修会の実施や小学校への外国語活動支援員の配置も行った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 幼・小・中学校訪問日数	874	950	1,064	1140	1,260	日
	2 英検受験者数(3級以上)	153	194				人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	中学2年生のアンケート結果「外国の人に英語で話しかけられたら」の項目に「英語で答える」と回答する割合	32	43	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)		113.2	-	-	-	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費 (財源内訳の合計)		18,781	23,342	28,963	28,963	28,963	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		18,781	23,342	28,963	28,963	28,963	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		7,820	9,776	13,034	13,034	13,034	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	1.2	1.5	2.0	2.0	2.0	
	臨時職員等(2,012千円/人)						
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		26,601	33,118	41,997	41,997	41,997	千円

【事務事業名:外国語教育推進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成26年度は、ALT5名体制でスタートしたが、9月には1名増員となる予定である。そのことにより、各中学校区に専属のALTが張り付く形となり、小中学校への訪問日数も増える。また、昨年度行ったイングリッシュキャンプや英検受検料補助などの事業を拡充したり、教員研修を昨年度以上に充実させたりして、児童・生徒のコミュニケーション能力、英語力の向上につなげる。さらには、世界で活躍する人材を招いての異文化体験学習や、中学生による英語のスピーチの発表など、新しい事業も計画している。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	急速にグローバル化が進む現代社会において、英語力を含むコミュニケーション能力の育成は、重要な課題である。文部科学省から示された新学習指導要領にも、外国語教育、国際理解教育の充実が挙げられている。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	意識調査結果によると、本市の児童・生徒のコミュニケーションへの積極性は、全国平均と比較してかなり高くなっている。「外国の人に話しかけられたら」の問いに「英語で答える」割合は、平成23年度の中学2年生が36%、25年度では43%となり、成果目標が既に達成された。また、受検料補助事業により、3級以上の受検者数も41人増(昨年度比)となった。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
/10			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	ALTIに関しては、国からの交付税措置がとられているため、その中で報酬等全て賄うことができる。ただ、英語能力判定テスト・英検受検料の補助等の事業については、効率性をさらに向上させるため、運用方法等について検討する必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成25年12月、文部科学省は、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。そのことにより、今後は、スピード感を持った英語教育の拡充強化が進むと思われる。文部科学省が示した実施計画によると、平成28年度には学習指導要領が改訂され、それに伴い、平成30年度には小学校3年生から外国語活動がスタートする。本市においても、本事業の一層の充実とともに、4年後の新しい教育課程実施(小学校3年生からの外国語活動)に向けて、ALT等人材の確保を含めた環境整備を計画的に進める必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 <input type="checkbox"/>   <input type="checkbox"/>			
	どのように改革するのか	英語能力判定テストや英検受検料の補助事業等の実施の効果を検証しながら、運用方法についてさらに改善していく。また、児童生徒の英語力やコミュニケーション能力の向上に資するために、その効果的な活用方法を見直しつつ、ALTという人的財産を生かす事業を積極的に企画していく。さらには、平成30年度の小中学校3年生からの外国語活動スタートに向けて、ALTの増員を検討する。			